別記

第１号様式（第５条関係）

　　　年　月　日

高知県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　申請者住所（郵便番号及び本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者（役職及び氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（生年月日：　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　*※コンソーシアムの場合は、幹事者の情報を記載してください。*

　年度高知県新事業創出支援事業費補助金交付申請書

　　高知県新事業創出支援事業費補助金交付要綱第５条の規定により、上記補助金の交付について、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１　事業計画名　※別紙「補助事業計画書」と一致させてください。

２　申請区分

　　実証等支援　・　製品開発支援

３　補助事業者名

４　補助事業に要する経費等

（１）補助事業に要する経費 円（税込）

（２）補助対象経費 円（税抜）

（３）補助金交付申請額 円（税抜）

５　事業実施期間

　　　　年　月　日　～　　　年　月　日

６　添付書類※

（１）補助事業計画書（別紙１）

（２）会社パンフレット

（３）定款又は登記事項証明書（履歴事項全部証明書）

（４）直近２期分の決算書（貸借対照表、損益計算書等）

（５）積算根拠資料（見積書等）

（６）本社及び高知県内の営業所や事業所の都道府県税の納税証明書（写し可）及び本社及び高知県内の営業所や事業所の消費税及び地方消費税の納税証明書（写し可）、又は令和６～８年度高知県入札参加資格者名簿の写し

（７）別記第２号様式の誓約書兼同意書（税外未収金債務、補助金申請に関するもの）

（８）（１）から（７）までに掲げる書類のほか、知事が必要と認める書類

※ コンソーシアムの場合、（２）から（４）及び（６）から（７）は、コンソーシアム構成員全員分が必要。ただし、市町村及び大学等については不要。

※（４）については、設立後２年未満の民間企業等は、事業計画書等の写しを提出すること。

※（５）については、機械装置費、外注費及び委託料は必須。その他経費は可能な範囲で可。見積書は交付申請書提出日以降も有効であるものに限る。

※（６）については、高知県内の営業所や事業所の都道府県税の納税証明書は、県税完納情報の提供に係る同意書（※１）及び本人確認書類の写し（※２）でも代用可。

※１：税務課が別に定める「県税完納情報提供事務処理要領」における第４号様式

※２：法人代表者のマイナンバーカード、運転免許証、健康保険証の写し等

（注）マイナンバーカードは表面のコピーとしてください（裏面はマイナンバーの表示があるため提出不

要）。健康保険証の保険者番号及び被保険者等記号・番号は復元できない程度にマスキング処理を

施す等してください。

第１号様式の別紙１

**補助事業計画書**

**１　申請組織の構成**

*※組織名は公表します。*

*※コンソーシアムの場合は、コンソーシアム構成組織名を記載してください。併せて、区分に「幹事者」あるいは「構成員」と記載してください。*

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 組織名組織代表者名 | 所在地*※郵便番号から記入してください。* | 担当者*※県からの連絡窓口となる方を記入してください。* |
|  | ○○会社代表取締役○○○○ | 〒 | 所属部署：役職：氏名：TEL：FAX：E-mail: |
|  | ○○大学学長〇〇〇〇 |  | 所属部署：役職：氏名：TEL：FAX：E-mail: |

**２　申請者**

***※コンソーシアムの場合は、幹事者の情報を記載してください。***

（組織名：　　　　　　　　　　　　）

|  |
| --- |
| ①資本金(出資金)：　　　　　千円 |
| ②設立日　　　　：　　年　　月　　日 |
| ③従業員数：　　　　　人（　　年　　月　　日時点） | 従業員数の内訳 | 正社員　　人 |
| パート　　人 |
| （役員　　人） |
| ④主たる業種（日本標準産業分類　中分類）： |
| ⑤主要製造品名： |
| ⑥経営状況（直近２期分）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 年度（　 年 月決算） | 年度（　 年 月決算） |
| 売上高 |  |  |
| 経常利益 |  |  |
| 当期利益 |  |  |

経営状況についての説明： |

 *※設立後２年未満の民間企業等は、⑥経営状況（直近２期分）の記入は不要です。*

**３　PL（プロジェクトリーダー）**

*※申請者（コンソーシアムの場合は幹事者）に属し、当該事業を遂行する責任者。本事業の目的を達成するために必要な事項の調整や進行管理等を主体的に行う方です。*

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 所属部署・役職 |  |
| Tel |  | E-mail |  |

**４　事業の要約***※事業計画名、概要は公表します。*

|  |  |
| --- | --- |
| (１) 事業計画名 |  |
| (２) 開発する製品・サービスの概要 | *※簡潔に400字程度でまとめてください。* |

**５　実施事業内容について**

*※【実証等支援】への申請の場合は５-１に、【製品開発支援】への申請の場合は５-２に記載してください。*

※*必要に応じて図や写真等を用いるなどして、分かりやすく記入してください。*

**５-１ 開発する製品・サービスの内容**

|  |  |
| --- | --- |
| (１)事業の目的・背景・必要性 | *※事業の目的、背景や必要性について、市場や社会の動向、ニーズ等を具体的に記載してください。* |
| (２)開発を目指す製品・サービスの概要 | *※補助事業実施により何を目指そうとするのかを具体的に記載してください。また、アイデアとして新しい点や特色、及び競合製品やサービスと比べて優れている点（優位性）や差別化されている点等も説明してください。* |
| (３)開発する製品・サービスに関する解決すべき課題 | *※製品・サービスの開発にあたって、課題となっている点を具体的に記載してください。* |
| (４)補助事業において実施する取組内容 | *※（３）の課題を解決するために補助事業で実施する内容を具体的に記載してください。**※９-１スケジュールに記載の項目ごとに、目的、研究方法（分析方法等）、評価項目、達成目標を分かりやすく記載してください。***【目的】****【方法（分析方法等）】****【評価項目】****【達成目標】** |
| (５)補助事業実施により期待される効果 | *※補助事業実施により期待される効果を具体的に記載してください。* |
| (６)補助事業実施後の事業化の見通し | *※補助事業実施後の事業化に向けたスケジュール及び体制を具体的に記載してください。* |

**５-２　開発する製品・サービスの内容**

|  |  |
| --- | --- |
| (１)開発の目的・背景 | *※事業の目的や背景について、具体的に記載してください。* |
| （２）開発する製品・サービスの市場性 | *※対象となる顧客、市場の現状及び動向、顧客ニーズ及びニーズがあると判断した根拠を記載してください。* |
| （３）現在までの開発状況 |  |
| （４）開発する製品・サービスの新規性 | *※開発する製品・サービスの新規性を記載してください。* |
| （５）競合製品・サービス及び競合製品・サービスに対する優位性 | *※競合製品やサービスがあれば記載してください。また、競合製品やサービスと比べて優れている点（優位性）や差別化されている点等も説明してください。* |
| (６)補助事業実施により目指す目標 | *※補助事業実施により何を目指そうとするのかを具体的に記載してください。* |
| (７)開発する製品・サービスに関する解決すべき技術的課題 | *※製品・サービスの開発にあたって課題となっている点を具体的に記載してください。* |
| (８)補助事業においいて実施する取組内容 | *※（７）の技術的課題を解決するために補助事業で実施する内容を具体的に記載してください。**※９-２スケジュールに記載の項目ごとに、目的、方法、評価項目、達成目標を分かりやすく記載してください。***【目的】****【方法】****【評価項目】****【達成目標】** |
| (９)補助事業実施により期待される効果 | *※補助事業実施により期待される効果を具体的に記載してください。* |
| (10)製品・サービスの販売方針等について | *※想定される顧客、販売体制、販売方法、販売予定価格、売上見込、販売に向けた今後のスケジュール等を具体的に記載してください。* |

**７　補助事業の参加者**

*※補助事業に参加する従業員・職員名等を記入してください。*

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 所属 | 氏名 | 担当業務 | 区分 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

 ※区分欄には、労務費を計上する製品開発に直接従事する従業員の場合は「●」を入力してください。労務費を計

上しない場合は、区分欄への記入は不要です。

**８　実施体制図**

|  |
| --- |
| *※実施体制を、その関係性や本事業における役割がわかるように記載してください（図・表を用いて分かりやすくしてください。）。* |

**９　ロードマップ**

*※項目は実施内容が分かるように記載してください。*

*※必要に応じて、行、列を追加し、幅も変更してください。*

*※【実証等支援】の場合は、２年目は削除してくだい。*

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 補助事業期間（１年目） | 補助事業期間（２年目） |
| 項目 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
| ・・・の開発 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ・・・の検証 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ・・・の確立 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

**10　経費明細表**

*※申請者（コンソーシアムの場合は、コンソーシアム全体とコンソーシアム構成員ごと）の経費明細表を作成してください。*

*※【実証等支援】の場合は10-1、【製品開発支援】の場合は10-2の経費明細表を作成してください。*

**【実証等支援】**

**10-１　経費明細表**

（組織名：　　　　　　　　　　　　）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 種別 | Ａ | Ｂ | Ｂ×補助率 | 積算基礎（税込） |
| 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 |
| （税込） | （税抜） | （税抜） |
| 機械装置費 | 機械装置費 |  |  |  |  |
| 小計① |  |  |  |  |
| 事業費 | 謝金 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |  |
| 特許等関連経費 |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |
| その他諸経費 |  |  |  |  |
| 小計② |  |  |  |  |
| 合計③(小計①＋②) |  |  |  |  |
| （1,000円未満の端数切り捨て） |  |  |  |  |

*※交付要綱別表第２に定める経費区分・種別に応じて記入してください。表の列数や幅・高さは必要に応じて変更してください。*

*※補助対象経費及び補助金交付申請額は税抜き額を記入してください。補助金交付要綱第７条第１項第４号ただし書の規定による交付の申請をする場合は、理由書（任意様式）を添えた上でＢ、Ｂ×補助率欄に税込み額を記入することができます。ただし、その場合でも、補助金交付要綱第11条第２項及び第３項の規定が除外されるものではありません。*

*※「積算基礎」は、「Ａ補助事業に要する経費（税込）」について単価や数量等の経費の内訳を記入してください。*

*※最下段の（1,000円未満の端数切り捨て）欄には、補助金交付申請額（合計③）の1,000円未満の端数を切り捨てた金額を記入して*

*ください。*

**【製品開発支援】**

**10-２　経費明細表**

（組織名：　　　　　　　　　　　　）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 種別 | Ａ | Ｂ | Ｂ×補助率 | 積算基礎（税込） |
| 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 |
| （税込） | （税抜） | （税抜） |
| 機械装置費 | 機械装置費 |  |  |  |  |
| 小計① |  |  |  |  |
| 労務費 | 直接人件費 |  |  |  |  |
| 小計② |  |  |  |  |
| 事業費 | 謝金 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |  |
| 特許等関連経費 |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |
| その他諸経費 |  |  |  |  |
| 小計③ |  |  |  |  |
| 合計④(小計①＋②＋③) |  |  |  |  |
| （1,000円未満の端数切り捨て） |  |  |  |  |

*※交付要綱別表第２に定める経費区分・種別に応じて記入してください。表の列数や幅・高さは必要に応じて変更してください。*

*※補助対象経費及び補助金交付申請額は税抜き額を記入してください。補助金交付要綱第７条第１項第４号ただし書の規定による交付の申請をする場合は、理由書（任意様式）を添えた上でＢ、Ｂ×補助率欄に税込み額を記入することができます。ただし、その場合でも、補助金交付要綱第11条第２項及び第３項の規定が除外されるものではありません。*

*※「積算基礎」は、「Ａ補助事業に要する経費（税込）」について単価や数量等の経費の内訳を記入してください。*

*※最下段の（1,000円未満の端数切り捨て）欄には、補助金交付申請額（合計④）の1,000円未満の端数を切り捨てた金額を記入して*

*ください。*

**11　事業全体に対する資金調達の内訳**

*※申請者（コンソーシアムの場合は、コンソーシアム全体とコンソーシアム構成員ごと）の経費明細表を作成してください。*

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 事業に要する経費 | 資　金　調　達　先 |
| 自 己 資 金（税込） |  | *（例）〇〇会社* |
| 借　入　金（税込） |  | *（例）○○銀行* |
| 補　助　金（税抜） |  | *（例）高知県新事業創出支援事業費補助金* |
| そ　の　他（税込） |  | *（例）ベンチャーキャピタル○○* |
| 合　計　額 |  |  |

（組織名：　　　　　　　　　　　　　）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

*※「事業に要する経費」補助金（税抜）には経費明細表の補助金交付申請額（合計金額）の1,000円未満の端数を切り捨てた金額を*

*記入してください。*

*※補助金（税抜）表示は、税込み額を記入する場合は（税込）に変更してください。*

**12　補助事業終了後の売上計画**

※【製品開発支援】の場合は記入してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １年目（千円） | ２年目（千円） | ３年目（千円） | ４年目（千円） | ５年目（千円） |
| A．補助事業に係る製品等の売上高 |  |  |  |  |  |
| B．総売上高 |  |  |  |  |  |
| A／B |  |  |  |  |  |

*※上記の根拠として、次頁に示す「補助事業終了後の計数計画表」を添付してください。*



第２号様式の１（第５条関係）

税外未収金債務に関する誓約書兼同意書

私は、高知県新事業創出支援事業費補助金への提案及び交付申請に当たり、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。

また、上記について、県の補助事業所管課が関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有）に同意します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還に異議なく応じます。

＜対象となる税外未収金債務＞

・中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金

・農業改良資金貸付金償還金

・林業・木材産業改善資金貸付金償還金

・沿岸漁業改善資金貸付金償還金

　年　　月　　日

高知県知事　濵田　省司　様

所在地

組織名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者（役職・氏名）（自署）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※自署に代えて記名・押印も可

第２号様式の２（第５条関係）

補助金申請に関する誓約書兼同意書

私は、高知県新事業創出支援事業費補助金の申請に当たり、下記の内容について誓約します。

　この誓約書の内容と事実が反することが判明した場合には、当該事実に関して高知県が行う一切の措置に対して異議の申立てを行いません。

　また、高知県が、国、地方公共団体及びその他の団体等に対して、本補助金と同趣旨の補助金の申請状況等に関する情報提供を求めること及び本補助金への申請状況等に関する情報提供を行うことに同意します。

記

※誓約事項を確認し、チェックを入れてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請内容に虚偽が判明した場合は、当該補助金の不交付の決定、又は交付の決定の取消し、補助金の返還及び加算金の支払いに応じます。また、納期限までに返還を行わなかった場合は、遅延金の支払いに応じます。 |  |
| 国、県、市町村等の他の補助金等により補助対象となっているものはありません。 |  |
| 補助対象となっている物品の調達や契約に際し、不正はありません。取得財産や経理等関係書類については、要領に基づき適切に管理します。 |  |
| 高知県から検査・報告・是正のための求めがあった場合には、これに応じます。 |  |
| 申請者等（代表者のほか、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等）が暴力団（高知県暴力団排除条例（平成22年高知県条例第36号）第２条第１号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員等（同条第３号に規定する暴力団員等をいう。）に該当しないなど、要綱別表第２に掲げるいずれにも該当しておらず、かつ将来にわたっても該当しません。 |  |
| 申請者等（代表者のほか、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等）は、自らまたは第三者を利用して次の各号のいずれの行為も行いません。（ア）高知県に対する暴力的な要求行為（イ）高知県に対する法的な責任を越えた不当な要求行為（ウ）事業活動における、取引に関し、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為（エ）風説を流布し、偽計または威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為 |  |
| この誓約書の内容について、高知県が高知県警察本部に照会することを承諾します。 |  |
| 補助の要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、補助金の交付を受けた事業者名等の情報を公表されることに同意します。 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

高知県知事　濵田　省司　様

所在地

組織名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者（役職・氏名）（自署）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※自署に代えて記名・押印も可

第３号様式（第６条関係）

高知県指令　　　　　第　　号

　年度高知県新事業創出支援事業費補助金交付決定通知書

様

　　　　年　月　日付けで申請のありました上記補助金については、高知県新事業創出支援事業費補助金交付要綱第６条第１項の規定により、下記のとおり交付することに決定しましたので通知します。

　　　　年　月　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　高知県知事

記

補助金交付決定額　　　　　　　 金　　　　　　　　　 　　　　円

補助対象期間　　　　　　 　　 　　　年　月　日 から 　　年　月　日

事業者（コンソーシアムの場合はコンソーシアム構成員）

第４号様式（第９条関係）

　　　　年　月　日

高知県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　幹事者　　住所（郵便番号及び本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者（役職及び氏名）

 　年度高知県新事業創出支援事業費補助金

計画変更承認申請書

　年　月　日付け高知県指令　　　　第　号で補助金の交付の決定通知のありました補助事業の計画（事業内容・経費明細）を下記のとおり変更したいので、高知県新事業創出支援事業費補助金交付要綱第９条第１項の規定により申請します。

記

１　事業計画名

　　※補助金交付申請書と同じ事業計画名を記入してください。

２　事業者名

　　※コンソーシアムの場合は、コンソーシアム構成員名を記入してください。

３　変更の理由及び内容

※変更の理由及び内容は詳細に記入してください。

４　変更により見込まれる効果

５　変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

　　別紙（新旧対比表）及び参考資料のとおり

　　※参考資料として見積書等を添付してください。

※必要に応じて変更後の補助事業計画書（第1号様式の別紙１）も提出してください。

第４号様式の別紙（新旧対比表）

**（１）補助事業計画変更経費明細**

＜経費明細表＞

*※申請者の経費明細表を作成してください。*

*※コンソーシアムの場合は、コンソーシアム全体とコンソーシアム構成員ごとに経費明細表を作成してください。*

*※【実証等支援】の場合は（１）-１、【製品開発支援】の場合は（１）-２の経費明細表を作成してください。*

（１）-１　経費明細表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　（組織名：　　　　　　　　　　　　　　　） |  | （単位：円） |
| 経費区分 | 種別 | 変更前（交付決定額） | 変更後 |
| Ａ | Ｂ | Ｂ×補助率 | Ａ | Ｂ | Ｂ×補助率 | 積算基礎（Ａ.税込） |
| 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付決定額 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 |
| （税込） | （税抜） | （税抜） | （税込） | （税抜） | （税抜） |
| 機械装置費 | 機械装置費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計① |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業費 | 謝金 |  |  |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 外注加工費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 特許等関連経費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |  |  |  |
| その他諸経費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計② |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計③(小計①＋②) |  |  |  |  |  |  |  |
| （1,000円未満の端数切り捨て） |  |  |  |  |  |  |  |

*（注）１　交付要綱別表第２に定める経費区分、種別に応じて記入してください。また、経費区分ごとに小計を記入してください。*

*２　経費内訳、見積書等必要な資料は別途添えてください。*

*３　補助対象経費、補助金交付決定額及び補助金交付申請額（税抜）表示は、税込み額を記入する場合は（税込）に変更してください。*

（１）-２　経費明細表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　（組織名：　　　　　　　　　　　　　　　） |  | （単位：円） |
| 経費区分 | 種別 | 変更前（交付決定額） | 変更後 |
| Ａ | Ｂ | Ｂ×補助率 | Ａ | Ｂ | Ｂ×補助率 | 積算基礎（Ａ.税込） |
| 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付決定額 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 |
| （税込） | （税抜） | （税抜） | （税込） | （税抜） | （税抜） |
| 機械装置費 | 機械装置費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計① |  |  |  |  |  |  |  |
| 労務費 | 直接人件費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計② |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業費 | 謝金 |  |  |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 外注加工費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 特許等関連経費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |  |  |  |
| その他諸経費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計③ |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計④(小計①＋②＋③) |  |  |  |  |  |  |  |
| （1,000円未満の端数切り捨て） |  |  |  |  |  |  |  |

*（注）１　交付要綱別表第２に定める経費区分、種別に応じて記入してください。また、経費区分ごとに小計を記入してください。*

*２　経費内訳、見積書等必要な資料は別途添えてください。*

*３　補助対象経費、補助金交付決定額及び補助金交付申請額（税抜）表示は、税込み額を記入する場合は（税込）に変更してください。*

**（２）事業全体に対する資金調達の内訳**

*※コンソーシアムの場合は、コンソーシアム全体とコンソーシアム構成員ごとに内訳を作成してください。*

（組織名：　　　　　　　　　　　　　）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 事業に要する経費 | 資　金　調　達　先 |
| 自 己 資 金（税込） |  |  |
| 借　入　金（税込） |  |  |
| 補　助　金（税抜） |  |  |
| そ　の　他（税込） |  |  |
| 合　計　額 |  |  |

*※補助金（税抜）の「事業に要する経費」には、変更後の補助金交付申請額（合計金額）の1,000円未満の端数を切り捨てた金額を*

*記入してください。*

*※補助金（税抜）表示は、税込み額を記入する場合は（税込）に変更してください。*

第５号様式（第９条関係）

　　　年　月　日

高知県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　住所（郵便番号及び本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者（役職及び氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※コンソーシアムの場合は幹事者

　年度高知県新事業創出支援事業費補助金に係る

補助事業中止（廃止）承認申請書

　　　　年　月　日付け高知県指令　　　　第　号で補助金の交付の決定通知がありました補助事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、高知県新事業創出支援事業費補助金交付要綱第９条第２項の規定により申請します。

記

１　事業計画名

※補助金交付申請書と同じ事業計画名を記入してください。

２　事業者名

 ※コンソーシアムの場合はコンソーシアム構成員名を記入してください。

３　中止（廃止）の理由

※中止（廃止）の理由は詳細に記入してください。

４　中止の期間

　　　　年　月　日　～　　年　月　日

第６号様式（第９条関係）

高知県指令　　　　　第　　号

様

　　年度高知県新事業創出支援事業費補助金

計画変更等承認（不承認）通知書

　　　　年　月　日付けで承認申請のありました補助事業の計画変更（中止・廃止）については、高知県新事業創出支援事業費補助金交付要綱第９条第３項の規定により、これを承認（不承認）することとしましたので通知します。

　　　年　月　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　高知県知事

記

 既交付決定額（Ａ）　　金　　　　　　　　　　　　　　円

変更交付決定額（Ｂ）　　金　　　　　　　　　　　　　　円

差額（Ｂ）―（Ａ）　　　金　　　　　　　　　　　　　　円

第７号様式（第10条関係）

年　月　日

　高知県知事　　　　　　　様

所在地

申請者　名　称

代表者

令和　　年度高知県新事業創出支援事業費補助金概算払請求書

　令和　年　月　日付け高知県指令　　第　　号で補助金の（変更）交付の決定を受けました事業について、高知県新事業創出支援事業費補助金交付要綱第10条の規定により、下記のとおり請求します。

記

１　交付（変更）決定額 金　　　　　　　　　　円

２　概算払受領済額 金　　　　　　　　　　円

３　今回請求額　　　　　金　　　　　　　　　　円

４　残額　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

５　添付書類

　・執行見込額内訳書（別紙）

　・その他参考となる資料

６　振込先

　金融機関名 ：

　預金種別及び口座番号 ：

　口座名義人 ：

７　発行責任者：　　　　　　　　　　　連絡先（　　　　　　　　　　　　）

　　担　当　者：　　　　　　　　　　　連絡先（　　　　　　　　　　　　）

（注）代表者印を省略する場合、発行責任者及び担当者の氏名（フルネーム）、連絡先（電話番

号）を記載してください。発行責任者及び担当者は同一人物でも可とします。

別紙（第７号様式関係）

高知県新事業創出支援事業費補助金

執　行　見　込　額　内　訳　書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 | 所在地 | 事業内容 | 交付（変更）決定額 | 支払済額 | ○月末時点支払見込額 |
|  |  |  | 円 | 円 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

（注）間接補助金交付に必要となる事務費については、事業内容欄に内容を記載してください。

第８号様式（第11条関係）

　　年　月　日

高知県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　幹事者　　住所（郵便番号及び本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者（役職及び氏名）

　　　年度高知県新事業創出支援事業費補助金遂行状況報告書

　　　　年　月　日付け高知県指令　　　　第　号で補助金の交付の決定通知がありました補助事業の遂行状況について、高知県新事業創出支援事業費補助金交付要綱第11条の規定により下記のとおり報告します。

記

１　事業計画名

※補助金交付申請書と同じ事業計画名を記入してください。

２　事業者名

※コンソーシアムの場合は、コンソーシアム構成員名を記入してください。

３　補助事業の実施状況

　　*※交付申請時のスケジュールに沿って具体的に記述してください。また、当初のスケジュールに対して遅延しているか否かについて記述してください。遅延している場合は、その理由を記述してください。*

*※別紙を添えることも可とします。*

４　事業化の見通し

　　*※実施状況によって交付申請時の事業化の見通しに変更が生じている場合は、変更後の事業化の見通しについて具*

*体的に記述してください。*

５　経費の支出状況

　　別紙のとおり

第８号様式の別紙

経費支出明細表

（１）支払済

*※【実証等支援】の場合は（１）-１、【製品開発支援】の場合は（１）-２の経費支出明細表を作成してください。*

*※コンソーシアムの場合は、コンソーシアム全体とコンソーシアム構成員ごとに経費支出明細表を作成してください。*

（１）－１　支払済

|  |  |
| --- | --- |
| （組織名：　　　　　　　　　　　　） | （単位：円） |
| 経費区分 | 種別 | 補助金交付決定額 | Ａ | Ｂ | Ｂ×補助率 | 積算基礎（Ａ.税込） |
| 補助事業に要した経費 | 補助対象経費 | 補助金額 |
| （税込） | （税抜） | （税抜） |
| 機械装置費 | 機械装置費 |  |  |  |  |  |
| 小計① |  |  |  |  |  |
| 事業費 | 謝金 |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |  |
| 外注加工費 |  |  |  |  |  |
| 特許等関連経費 |  |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |  |
| その他諸経費 |  |  |  |  |  |
| 小計② |  |  |  |  |  |
| 合計③（小計①＋②） |  |  |  |  |  |
| （1,000円未満の端数切り捨て） |  |  |  |  |  |

*（注）１　交付要綱別表第２に定める経費区分、種別に応じて記入してください。また、経費区分ごとに小計を記入してください*

*２　「積算基礎」欄は「補助事業に要した経費（税込）」について単価や数量等の経費の内訳を明確に記入してください。*

 *３　補助対象経費及び補助金額における（税抜）表示は、税込み額を記入する場合は（税込）に変更してください。*

*４　最下段の（1,000円未満の端数切り捨て）欄には、補助金額（合計③）の1,000円未満の端数を切り捨てた金額を記入してく*

*ださい。*

（１）－２　支払済

|  |  |
| --- | --- |
| （組織名：　　　　　　　　　　　　） | （単位：円） |
| 経費区分 | 種別 | 補助金交付決定額 | Ａ | Ｂ | Ｂ×補助率 | 積算基礎（Ａ.税込） |
| 補助事業に要した経費 | 補助対象経費 | 補助金額 |
| （税込） | （税抜） | （税抜） |
| 機械装置費 | 機械装置費 |  |  |  |  |  |
| 小計① |  |  |  |  |  |
| 労務費 | 直接人件費 |  |  |  |  |  |
| 小計② |  |  |  |  |  |
| 事業費 | 謝金 |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |  |
| 外注加工費 |  |  |  |  |  |
| 特許等関連経費 |  |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |  |
| その他諸経費 |  |  |  |  |  |
| 小計③ |  |  |  |  |  |
| 合計④（小計①＋②＋③） |  |  |  |  |  |
| （1,000円未満の端数切り捨て） |  |  |  |  |  |

*（注）１　交付要綱別表第２に定める経費区分、種別に応じて記入してください。また、経費区分ごとに小計を記入してください*

*２　「積算基礎」欄は「補助事業に要した経費（税込）」について単価や数量等の経費の内訳を明確に記入してください。*

 *３　補助対象経費及び補助金額における（税抜）表示は、税込み額を記入する場合は（税込）に変更してください。*

*４　最下段の（1,000円未満の端数切り捨て）欄には、補助金額（合計④）の1,000円未満の端数を切り捨てた金額を記入してく*

*ださい。*

（２）支払予定

*※【実証等支援】の場合は（２）-１、【製品開発支援】の場合は、（２）-２の経費明細表を作成してください。*

*※コンソーシアムの場合、コンソーシアム全体とコンソーシアム構成員ごとに経費支出明細表を作成してくださ*

*い。*

（２）－１　支払予定

|  |  |
| --- | --- |
| （組織名：　　　　　　　　　　　　） | （単位：円） |
| 経費区分 | 種別 | 補助金交付決定額 | Ａ | Ｂ | Ｂ×補助率 | 積算基礎（Ａ.税込） |
| 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金額 |
| （税込） | （税抜） | （税抜） |
| 機械装置費 | 機械装置費 |  |  |  |  |  |
| 小計① |  |  |  |  |  |
| 事業費 | 謝金 |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |  |
| 外注加工費 |  |  |  |  |  |
| 特許等関連経費 |  |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |  |
| その他諸経費 |  |  |  |  |  |
| 小計② |  |  |  |  |  |
| 合計③（小計①＋②） |  |  |  |  |  |
| （1,000円未満の端数切り捨て） |  |  |  |  |  |

 *（注）１　交付要綱別表第２に定める経費区分、種別に応じて記入してください。また、経費区分ごとに小計を記入してください。*

*２ 「積算基礎」欄は、「補助事業に要する経費（税込）」について単価や数量等の経費の内訳を明確に記入してください。*

*３　補助対象経費及び補助金額における（税抜）表示は、税込み額を記入する場合は（税込）に変更してください。*

*４　最下段の（1,000円未満の端数切り捨て）欄には、補助金額（合計③）の1,000円未満の端数を切り捨てた金額を記入して*

*ください。*

（２）－２　支払予定

|  |  |
| --- | --- |
| （組織名：　　　　　　　　　　　　） | （単位：円） |
| 経費区分 | 種別 | 補助金交付決定額 | Ａ | Ｂ | Ｂ×補助率 | 積算基礎（Ａ.税込） |
| 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金額 |
| （税込） | （税抜） | （税抜） |
| 機械装置費 | 機械装置費 |  |  |  |  |  |
| 小計① |  |  |  |  |  |
| 労務費 | 直接人件費 |  |  |  |  |  |
| 小計② |  |  |  |  |  |
| 事業費 | 謝金 |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |  |
| 外注加工費 |  |  |  |  |  |
| 特許等関連経費 |  |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |  |
| その他諸経費 |  |  |  |  |  |
| 小計③ |  |  |  |  |  |
| 合計④（小計①＋②＋③） |  |  |  |  |  |
| （1,000円未満の端数切り捨て） |  |  |  |  |  |

*（注）１　交付要綱別表第２に定める経費区分、種別に応じて記入してください。また、経費区分ごとに小計を記入してください。*

*２ 「積算基礎」欄は、「補助事業に要する経費（税込）」について単価や数量等の経費の内訳を明確に記入してください。*

*３　補助対象経費及び補助金額における（税抜）表示は、税込み額を記入する場合は（税込）に変更してください。*

*４　最下段の（1,000円未満の端数切り捨て）欄には、補助金額（合計④）の1,000円未満の端数を切り捨てた金額を記入して*

*ください。*

第９号様式（第12条関係）

 　年　月　日

高知県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　幹事者　　住所（郵便番号及び本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者（役職及び氏名）

年度高知県新事業創出支援事業費補助金実績報告書

　　 　年　月　日付け高知県指令　　　　第　号で補助金の交付の決定通知がありました補助事業を完了（廃止・中止）したので、高知県新事業創出支援事業費補助金交付要綱第12条第１項の規定により、下記のとおり実績を報告します。

記

１　事業計画名

　　※補助金交付申請書と同じ事業計画名を記入してください。

２　事業者名

※コンソーシアムの場合は、コンソーシアム構成員名を記入してください。

３　補助金交付決定額等

（１）補助金交付決定額 円（税抜）

（２）補助事業に要した経費 円（税込）

（３）補助対象経費 円（税抜）

（４）補助金額 円（税抜）

４　補助事業実施期間

　　　　年　月　日　～　　　年　月　日

５　事業の実績報告

　　別紙のとおり

６　添付書類

　（１）交付要綱第15条に規定する取得財産等管理台帳（別記第12号様式）

*※該当の財産がある場合のみ添付してください。*

（２）高知県新事業創出支援事業費補助金実施要領第３号様式及び第４号様式の経費区分別明細書及びその添付書類

（３）（２）の他、写真等実績報告書の参考となる書類

*※該当する書類があれば添付してください。*

第９号様式の別紙

１　補助事業費内訳

（１）経費支出明細

＜経費明細表＞

*※【実証等支援】の場合は（１）-１、【製品開発支援】の場合は（１）-２の経費明細表を作成してください。*

*※コンソーシアムの場合、コンソーシアム全体とコンソーシアム構成員ごとに経費明細表を作成してください。*

（１）－１　経費明細表

|  |  |
| --- | --- |
| （組織名：　　　　　　　　　　　　） | （単位：円） |
| 経費区分 | 種別 | 予算額（交付決定額又は変更交付決定額） | 実績額 |
| Ａ | Ｂ | Ｂ×補助率 | Ａ | Ｂ | Ｂ×補助率 |
| 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付決定額 | 補助事業に要した経費 | 補助対象経費 | 補助金額 |
| （税込） | （税抜） | （税抜） | （税込） | （税抜） | （税抜） |
| 機械装置費 | 機械装置費 |  |  |  |  |  |  |
| 小計① |  |  |  |  |  |  |
| 事業費 | 謝金 |  |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |  |  |
| 外注加工費 |  |  |  |  |  |  |
| 特許等関連経費 |  |  |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |  |  |
| その他諸経費 |  |  |  |  |  |  |
| 小計② |  |  |  |  |  |  |
| 合計③(①＋②) |  |  |  |  |  |  |
| （1,000円未満の端数切り捨て） |  |  |  |  |  |  |

*（注）１　交付要綱別表第２に定める経費区分、種別に応じて記入してください。また、経費区分ごとに小計を記入してください。*

*２　経費内訳等必要な資料は別途添えてください。*

*３　補助対象経費、補助金交付決定額及び補助金額における（税抜）表示は、税込み額を記入する場合は（税込）に変更して*

*ください。*

*４　最下段の（1,000円未満の端数切り捨て）欄には、予算額の補助金交付決定額（合計③）及び実績額の補助金額（合計③）*

*の1,000円未満の端数を切り捨てた金額を記入してください。*

（１）－２　経費明細表

|  |  |
| --- | --- |
| （組織名：　　　　　　　　　　　　） | （単位：円） |
| 経費区分 | 種別 | 予算額（交付決定額又は変更交付決定額） | 実績額 |
| Ａ | Ｂ | Ｂ×補助率 | Ａ | Ｂ | Ｂ×補助率 |
| 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付決定額 | 補助事業に要した経費 | 補助対象経費 | 補助金額 |
| （税込） | （税抜） | （税抜） | （税込） | （税抜） | （税抜） |
| 機械装置費 | 機械装置費 |  |  |  |  |  |  |
| 小計① |  |  |  |  |  |  |
| 労務費 | 直接人件費 |  |  |  |  |  |  |
| 小計② |  |  |  |  |  |  |
| 事業費 | 謝金 |  |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |  |  |
| 外注加工費 |  |  |  |  |  |  |
| 特許等関連経費 |  |  |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |  |  |
| その他諸経費 |  |  |  |  |  |  |
| 小計③ |  |  |  |  |  |  |
| 合計④(①＋②＋③) |  |  |  |  |  |  |
| （1,000円未満の端数切り捨て） |  |  |  |  |  |  |

*（注）１　交付要綱別表第２に定める経費区分、種別に応じて記入してください。また、経費区分ごとに小計を記入してください。*

*２　経費内訳等必要な資料は別途添えてください。*

*３　補助対象経費、補助金交付決定額及び補助金額における（税抜）表示は、税込み額を記入する場合は（税込）に変更して*

*ください。*

*４　最下段の（1,000円未満の端数切り捨て）欄には、予算額の補助金交付決定額（合計④）及び実績額の補助金額（合計④）*

*の1,000円未満の端数を切り捨てた金額を記入してください。*

（２）**事業全体に対する資金調達の内訳**

*※コンソーシアムの場合は、コンソーシアム全体とコンソーシアム構成員ごとに内訳を作成してください。*

（組織名：　　　　　　　　　　　　　）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 事業に要した経費 | 資　金　調　達　先 |
| 自 己 資 金（税込） |  |  |
| 借　入　金（税込） |  |  |
| 補　助　金（税抜） |  |  |
| そ　の　他（税込） |  |  |
| 合　計　額 |  |  |

*※補助金（税抜）の「事業に要する経費」には、実績額の補助金額（合計金額）の1,000円未満の端数を切り捨てた金額を記入して*

*ください。*

*※補助金（税抜）表示は、税込み額を記入する場合は（税込）に変更してください。*

２　補助事業の事業成果等

|  |
| --- |
| a）事業概要 *※実施した事業概要とその結果を図・表を用いる等して、具体的に記入してください。* |
| b）補助事業の実施によって明らかになった課題と課題解決に向けた取組について *※a)の内容を受けて、明らかになった課題と課題解決に向けて今後事業をどのように展開していくのか等を記入してください。* |
| c）事業化の見込み *※事業化につながっていればその状況を、事業化前であれば事業化に至るまでの計画や見込みを記入してください。* |

（１）事業の成果

（２）知的財産権の出願・取得状況　　*※この事業によって得られた成果を記入してください。*

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 出願日 | 出願番号 | 出願人 | 審査請求日 | 登録番号 | 技術内容 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

*（注）　１　種類欄には、特許権・実用新案権・意匠権・著作権(著作権のうちプログラム著作権の場合は「著作権Ｐ」とする。）等*

*の種類を記入してください。*

*２　外国特許の場合は、種類の先頭に出願国（ＰＣＴルールに準拠したアルファベット２文字の国名表記とする。）を記入し*

*てください。*

*３　備考欄には、知的財産権等の取得に係る最新状況や、譲渡及び実施権設定の場合は、相手先（名称、住所及び電話）及び*

*条件（契約日、契約期間及び金額等）を具体的に記入してください。*

３　ロードマップ（実績）

*※交付申請時のロードマップと*実績を対比*してください。*

*※必要に応じて、行、列を追加・削除し、幅も変更してください。*

*※【実証等支援】の場合は、２年目を削除してください。*

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 補助事業期間（１年目） | 補助事業期間（２年目） |
|  | 項目 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
| 当初計画 | ・・・の開発 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ・・・の検証 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ・・・の検証 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 実績 | ・・・の開発 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ・・・の検証 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ・・・の検証 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

第10号様式（第12条関係）

　年　月　日

高知県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　住所（郵便番号及び本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者（役職及び氏名）

　年度高知県新事業創出支援事業費補助金に係る

消費税仕入控除税額等報告書

　　高知県新事業創出支援事業費補助金交付要綱第12条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　事業計画名

　　※補助金交付申請書と同じ事業計画名を記入してください。

２　補助金額

３　補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（Ａ）

４　消費税及び地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（Ｂ）

５　補助金返還相当額（Ｂ）－（Ａ）

*（注）１　別紙として積算の内訳を添えてください。*

*２　課税事業者であっても、単純に補助金の10%相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額による減額等の対象額ではありません。*

第11号様式（第13条関係）

高知県指令　　　　　第　　号

様

　年度高知県新事業創出支援事業費補助金確定通知書

　　　　年　月　日付けで報告のありました補助事業については、高知県新事業創出支援事業費補助金交付要綱第13条の規定により、下記のとおり確定しましたので通知します。

　　　年　月　日

高知県知事

記

１　事業計画名

　２　事業者名

※コンソーシアムの場合は、コンソーシアム構成員名を記入してください。

　３　確定内容

補助金交付決定額 　円（税抜）

補助事業に要した経費 　　 円（税込）

補助金確定額 　　　円（税抜）

精算額 　　　円（税抜）

第12号様式（第14条関係）

補助事業者名：

　年度高知県新事業創出支援事業費補助金に係る取得財産等管理台帳

（取得財産等明細書）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産種別 | 財産名 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 保管場所 | 耐用年数（処分制限期間） | 備考 |
| 機械装置 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 無体財産権（知的財産権等を他社から取得した場合） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 試作開発の成果（試作品等）※効用の増加を含む。 |  |  |  |  |  |  |  |  |

*（注）　１　対象となる取得財産等は、交付要綱第14条に定める財産とします。*

*２　試作開発の成果（試作品等）を無償譲渡・無償貸与・無償供与した場合は、その試作品等ごとに、保管場所欄に譲渡・貸与・*

*供与先を記入し、備考欄に無償譲渡、無償貸与、無償供与のいずれかとその日付を記入してください。*

*３　効用の増加とは、本事業の成果（試作品等）を製作するに当たり使用した補助対象物件について、構成要素として利用した*

*原材料費、機械装置費、外注加工費、委託費等の購入価格の合計（機械装置費だけではありません）が50万円（税込）以上*

*となる場合のことです。*

*４　高知県新事業創出支援事業費補助金実施要領第９条第１項第１号に定める内容が確認できる写真を添付して*

*ください。*

第13号様式（第15条関係）

　年　月　日

※処分希望日より前の日付を記載

高知県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　住所（郵便番号及び本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者（役職及び氏名）

　年度高知県新事業創出支援事業費補助金に係る

財産処分承認申請書

　　　年　月　日付け高知県指令　　　　第　号で補助金の交付の決定通知がありました補助事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので、高知県新事業創出支援事業費補助金交付要綱第15条第１項の規定により、申請します。

記

１　事業計画名

　　※補助金交付申請書と同じ事業計画名を記入してください。

２　取得財産の品目及び取得年月日

　　　品　　　目　：

　　　取得年月日　：　　　年　月　日

　３　取得価格及び時価

　　　取得価格　　　 　　　　　　　　　円（税抜）

　　　　※補助金で購入した処分する機械・設備の金額を記入してください。

　　　時　　価　　　　　　　　　　　　 円（税抜）

　　　　※残存簿価相当額（又は収益額、鑑定額）を記入してください。

　４　処分の方法

　５　処分の理由

第14号様式（第18条関係）

　年　月　日

高知県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所（郵便番号及び本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者（役職及び氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※コンソーシアムの場合、幹事者が作成して提出してください。

　　年度高知県新事業創出支援事業費補助金に係る実施状況報告書

　　事業計画名（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

当該補助事業に関し、　年度の事業化状況について、高知県新事業創出支援事業費補助金交付要綱第18条第１項の規定により、下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 補助金交付申請時 | 現在 |
| 資本金 | 万円 | 万円 |
| 従業員　＜内訳＞ | 人正社員　　　　　　人　パート　　　　　　人（役員　　　　　　　人） | 人　　正社員　　　　　　人　パート　　　　　　人　　　（役員　　　　　　　人） |
| 売上高　うち、補助事業に係る売上高 | 万円万円 | 万円万円 |

１　現在の取組状況

２　知的財産権等の取得状況等報告（該当がある場合記入）

（１）件　数

※交付決定から報告対象年度終了時点までに出願中・取得済みの全件数を記入

　　　①　出 願 中　　　　件

②　取得済み　　　　件

（２）　内　容　　※(１)の件数ごとに記入してください。必要に応じて行を追加してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 出願日 | 出願番号 | 出願人 | 審査請求日 | 登録番号 | 技術内容 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　種類欄には、特許権・実用新案権・意匠権・著作権（著作権のうちプログラム著作権の場合は「著作権Ｐと　　　　　する。）等の種類を記入してください。

　　　２　外国特許の場合は、種類の先頭に出願国（ＰＣＴルールに準拠したアルファベット２文字の国名表記とする。）を記入してください。

　　　３　備考欄には、知的財産権等の取得に係る最新状況や、譲渡及び実施権設定の場合は、相手先（名称、住所及び電話）及び条件（契約日、契約期間及び金額等）を具体的に記入してください。

３　取得財産の管理状況

　　※第12号様式取得財産等管理台帳（実績報告後に保管場所等の変化が有れば更新したもの）を添付してください。

　　別添取得財産管理台帳のとおり（該当がなければ、該当なしと記入してください。）

４　実施状況報告

補助事業の実施成果の事業化（　有　・　無　）

　　①　継続の状況

※「無」を選択した事業者は、研究の進捗状況を事業化の見通しを含めて記入してください。

※「有」を選択した事業者は、事業化の状況を記入した上で、事業化したことが分かる資料を提出してください。事業化後に継続している研究があれば、その内容も記入してください。

　　②　事業化の状況

※「有」を選択した事業者は、以下のいずれかに☑を付してください。

　　　　　**□**　第１段階：　製品の販売活動に関する宣伝等を行っている

　　　　　**□**　第２段階：　注文（契約）が取れている

　　　　　**□**　第３段階：　製品が１つ以上販売されている

　　　　　**□**　第４段階：　継続的に販売実績はあるが利益は上がっていない

　　　　　**□**　第５段階：　継続的に販売実績があり利益が上がっている

　　③　収益状況の確認（上記で第３、４、５段階を選択した場合、別紙の収益状況確認票を提出してください）

第14号様式の別紙

＜収益状況確認票＞

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業に要した経費 | 補助金確定額 | 補助事業に係る本年度売上額 | 補助事業に係る本年度収益額 | 控除額 | 本年度までの補助事業に係る支出額 | 基準納付額 | 前年度までの補助事業に係る高知県への累積納付額 | 本年度納付額 |
| （A） | （B） | （C） | （D） | （E） | （F） | （G） | （H） | （I） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（B）補助金確定額：本事業にて交付を受けた補助金額を記入してください。

（D）補助対象事業に係る本年度収益額：

補助事業の実施の結果の事業化、知的財産権の譲渡又は実施権の設定及びその他当該補助事業の実施結果の他への供与による本年度の総収入額（補助事業の完了した日の属する会計年度の翌会計年度は、当該会計年度以前の収入額を加算した額とします。）から総収入を得るために要した額を差し引いた額の合計額を記入してください。

（E）控除額：（A）の内、補助事業者が自己負担によって支出した額の５分の１を記入してください。

（F）本年度までの補助事業に係る支出額：

本年度までに補助事業に係る費用として支出された全ての補助金及び自己負担金を記入してください。（補助事業終了後に発生した経費を含む。）

（G）基準納付額：((D）-(E))×(B）÷(F)

（H）前年度までの補助事業に係る高知県への累積納付額：

前年度までの収益に伴う納付金及び財産処分に伴う納付金の合計額を記入してください。

（I）本年度納付額

(G)+(H)が(B)を超えない場合は（G）の金額を記入してください。(G)+(H)が(B)を超える場合は、(B)-(H)の残額を記入してください。

　次に掲げる事項に該当する場合は、次の表に従って記入し、「補助事業に係る本年度収益額」を算出してください。

・補助事業の成果に基づく試作品又は製品の販売又は譲渡があった場合

・補助事業の成果に基づき取得した特許権、実用新案権若しくは意匠権の譲渡又は実施権の設定があった場合

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 製品の名称（※１） | 販売金額（※２） | １個当たり原価（※３） | 販売数量（※４） | 販売原価（※５） | 補助事業に係る本年度収益額（※６） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（※１）知的財産権の譲渡又は実施権の設定及び成果の他への供与を含みます。

（※２）試作品等の販売による年間の売上額

（※３）次頁「原価計算書」により算出

（※４）製品の年間の販売数量

（※５）次頁「原価計算書」の「総原価」額

（※６）「販売金額」－「販売原価」で算出

（注）上記を証明するために、製品の種類ごとにその原価を、次頁に示す「当該事業の原価算出表」を作成して算出するとともに、当該期の損益計算書を添えてください。

＜当該事業の原価算出表＞

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 当該事業の原価 | 原価総額 | 当該事業の原価算出根拠 |
| Ａ　原材料費①期首棚卸高②当期仕入高③期末棚卸高 |  |  |  |
| ④当期原材料費（①＋②－③）計 |  |  |  |
| Ｂ　外注加工費 |  |  |  |
| Ｃ　労務費①基本給②諸手当、福利厚生費 |  |  |  |
| ③当期労務費（①＋②）　　　計 |  |  |  |
| Ｄ　工場経費①電力費②燃料費③修繕費④消耗品費⑤保険料⑥減価償却費⑦その他の経費 |  |  |  |
| ⑧工場経費（①～⑦）　　　　計 |  |  |  |
| Ｅ　当期製造費用（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ） |  |  |  |
| Ｆ　期首仕掛品棚卸高 |  |  |  |
| Ｇ　期末仕掛品棚卸高 |  |  |  |
| Ｈ　当期製品製造原価（（Ｅ＋Ｆ）－Ｇ） |  |  |  |
| Ｉ　販売費及び一般管理費 |  |  |  |
| Ｊ　総原価（Ｈ＋Ｉ） |  |  |  |
| Ｋ　総製造数量 |  |  |
| Ｌ　一個当たり原価（Ｊ÷Ｋ） |  |

（注）原価算出根拠は具体的に記入してください。